

[標準様式例 7-3]

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	R 2 新たな交通環境のあり方に関する検討業務
業 務 概 要	本業務は、関東地方整備局管内における新たな交通環境のあり方として、道路空間の再構築を踏まえた次世代モビリティの社会実装や歩行者の利便増進を図る空間の構築、また道路の資産を活かした民間団体等との連携など道路の効果的な利用を推進するため、道路が担える新たな役割について調査・検討を行うものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 石原 康弘 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契 約 年 月 日	令和2年 6月 9日
契 約 業 者 名	R 2 新たな交通環境のあり方に関する検討業務長大・日本工営・日本みち研究所設計共同体
契 約 業 者 の 住 所	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番4号
契 約 金 額	24,970,000円(税込み)
予 定 価 格	24,970,000円(税込み)
随意契約によることとした理由	本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、技術力、知識、経験及び業務への取り組み姿勢に関する技術提案を求め、簡易公募型に準じたプロポーザル方式により選定を行った。 R 2 新たな交通環境のあり方に関する検討業務長大・日本工営・日本みち研究所設計共同体は、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。
業 務 場 所	関東地方整備局管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 (自)	令和2年 6月10日
履 行 期 間 (至)	令和2年12月18日
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。